2027年3月期　第2四半期
（2026年4月1日～2026年9月30日）

決算説明資料

遠州トラック株式会社
（東証スタンダード市場 9057）

2026年11月18日

遠州トラック

目次

1 2027年3月期 第2四半期 決算概要

2 中期経営計画

3 中継輸送について

ハイライト

遠州トラック

増収増益。営業利益の進捗率は45.4%で、通期業績予想は据え置き。

営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益※
25,316 百万円	1,452 百万円	1,458 百万円	981 百万円
前年同期比 +2.4%	前年同期比 +1.7%	前年同期比 +2.0%	前年同期比 +1.0%
通期進捗率 48.3%	通期進捗率 45.4%	通期進捗率 45.6%	通期進捗率 46.7%

当期のトピック

- 日用品・電化製品の取扱が堅調に推移。
  2026年1月竣工の浜松市中央区チルドセンターが期首から寄与。

通期業績予想

据え置き

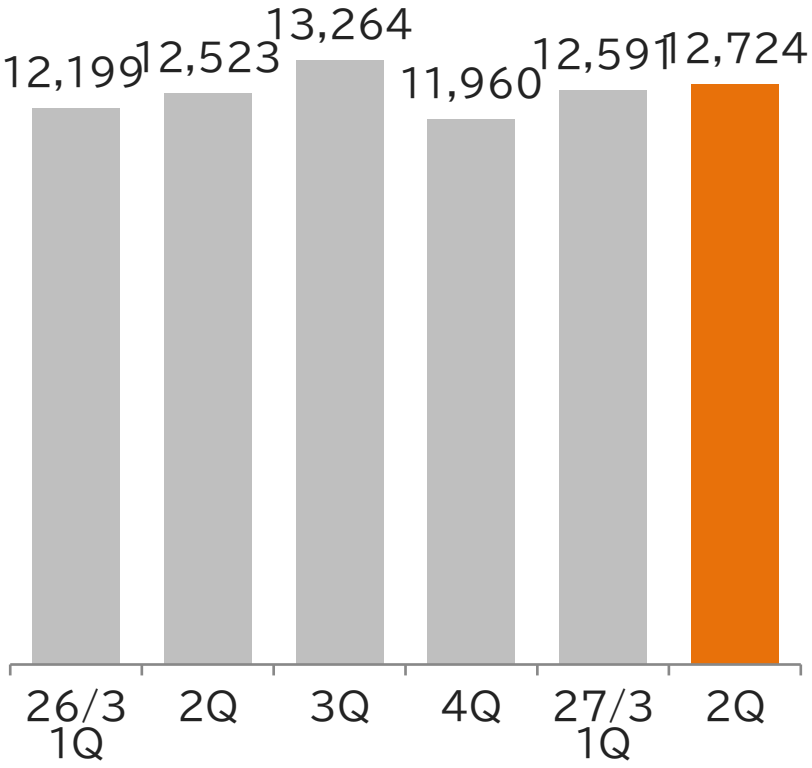
（2026年5月12日公表）

※ 中間純利益は「親会社株主に帰属する中間純利益」。通期進捗率は2026年5月12日公表の通期業績予想に対する比率。

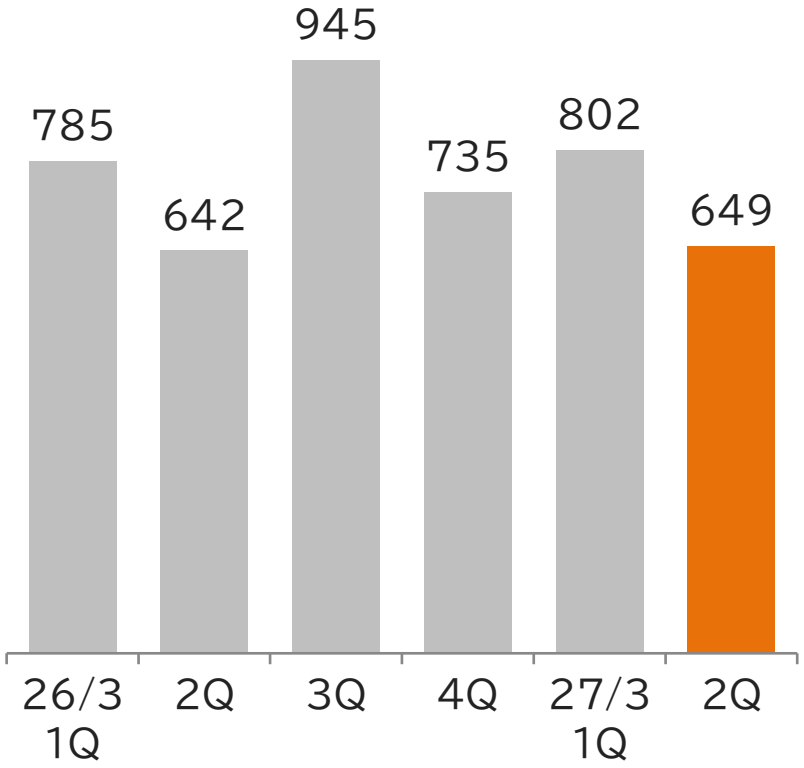
四半期業績の推移

7～9月の営業利益率は5.1%と、前年同期並み

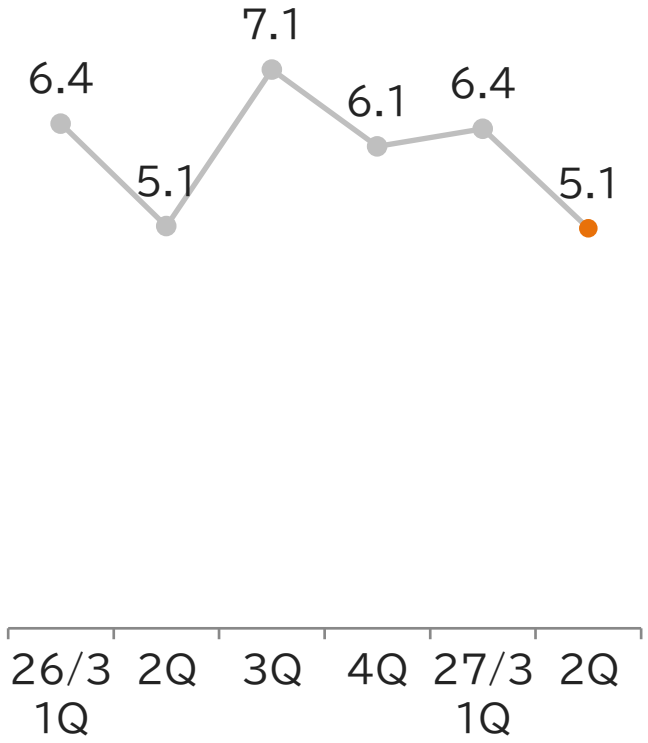
営業収益(百万円)



営業利益(百万円)



営業利益率(%)



※ 各四半期は3か月単位(会計期間)の数値。「26/3」は2026年3月期

営業利益の増減要因(前年同期比)

遠州トラック

営業収益の増加(+594百万円)が営業原価(+534百万円)・販管費(+36百万円)の増加を吸収し、営業利益は+25百万円の増益

(単位:百万円)

項目	前年同期	当期	増減	増減率
営業収益	24,722	25,316	+594	+2.4%
営業原価	22,642	23,176	+534	+2.4%
営業総利益	2,079	2,139	+60	+2.9%
販管費	651	687	+36	+5.5%
営業利益	**1,427**	**1,452**	**+25**	**+1.7%**
営業利益率	5.7%	5.7%		

増収の要因

- 日用品、電化製品等の取扱が堅調に推移
- 2026年1月竣工の浜松市中央区チルドセンターが期首から寄与

コスト増の要因

- 人件費、外注費、減価償却費、燃料油脂費等が増加

※ 営業利益率＝営業利益÷営業収益。増減率は決算短信の公表値から算出(営業利益は短信記載の+1.7%)。各項目は百万円未満切捨てのため、項目の合計と一致しない場合があります。

セグメント別の概要

物流事業は増収となったが、利益率は横ばい。

（単位：百万円）

	前年同期	当期	増減率	前年同期利益率	当期利益率	利益率増減
営業収益計	24,722	25,316	2.4%			
物流事業	24,635	25,218	2.4%			
輸送部門	18,227	18,646	2.3%			
倉庫部門	6,407	6,572	2.6%			
その他(※)	86	97	12.1%			
セグメント利益計	1,982	2,029	2.4%	8.0%	8.0%	0.0pt
物流事業	1,938	1,983	2.3%	7.9%	7.9%	0.0pt
その他(※)	43	46	7.0%	50.0%	47.4%	▲2.6pt
調整額	▲554	▲577	4.2%			

※ 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

貸借対照表の概要

遠州トラック

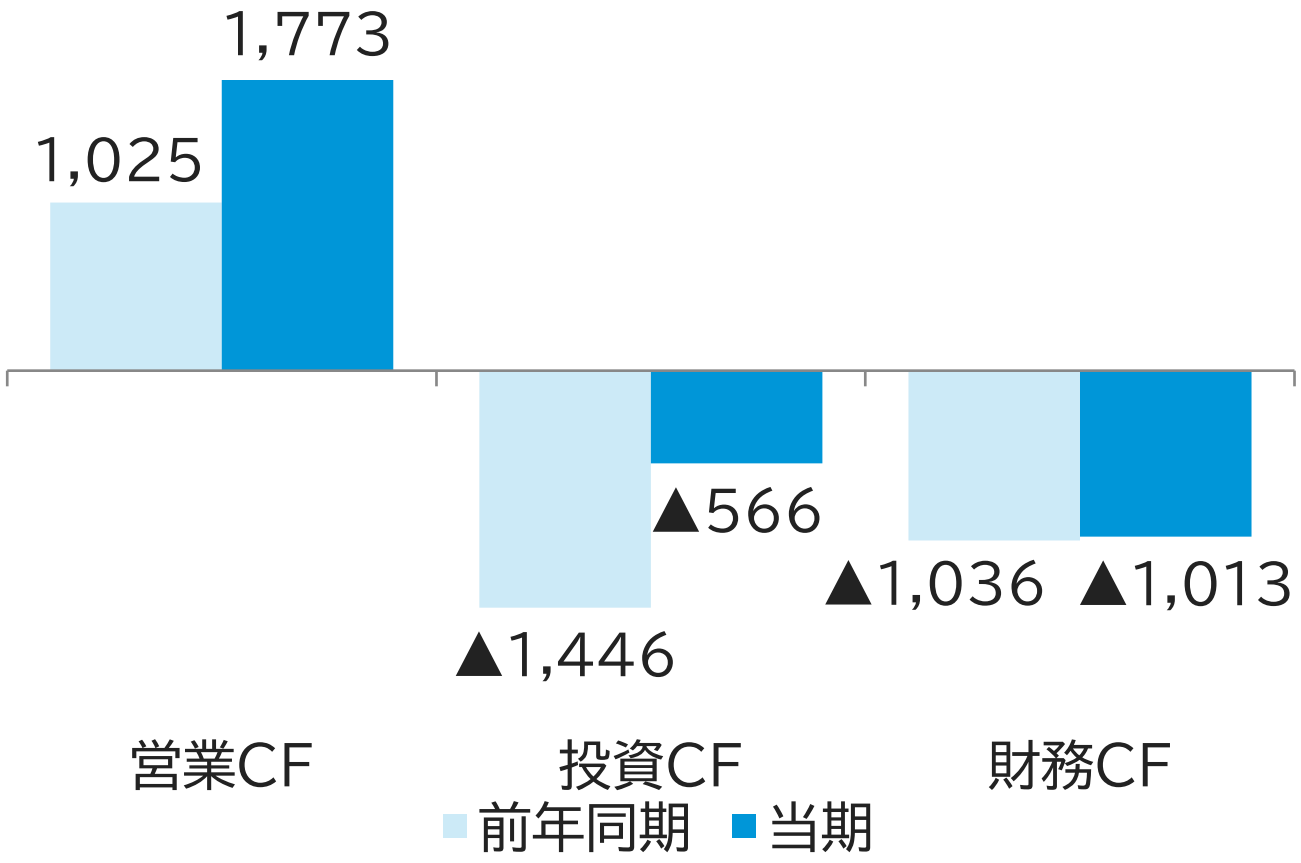
財務基盤を活かし、今後の成長投資を推進。

（単位：百万円）

	前期末	当中間期末	増減	主な増減理由
流動資産	11,259	11,464	+205	現金及び預金 +193
固定資産	28,504	28,228	▲276	有形固定資産 ▲241
資産合計	39,764	39,692	▲71	
負債合計	15,041	14,303	▲737	流動負債：営業未払金 ▲293 賞与引当金 +171 固定負債：長期借入金 ▲553
純資産合計	24,722	25,388	+665	中間純利益 981、剰余金の配当 358
自己資本比率	62.2%	64.0%	+1.8pt	
有利子負債	8,055	7,427	▲628	返済による減少

キャッシュ・フローの状況

営業CFは1,773百万円（前年同期比+748百万円）。返済・配当後も現金残高は増加



事業投資額

上期累計　390百万円

- 営業CF：法人税等の支払減などで前年同期比+748
- 財務CF：長期借入金の返済627、配当金の支払358
- 期末の現金及び現金同等物は5,722（期首比+193）

※ 設備投資額は有形・無形固定資産の取得額。CF計算書上の有形・無形固定資産の取得による支出は571百万円。

通期業績予想と進捗

遠州トラック

営業利益の進捗率は45.4%(前年同期時点の通期予想に対する進捗率は42.0%)。

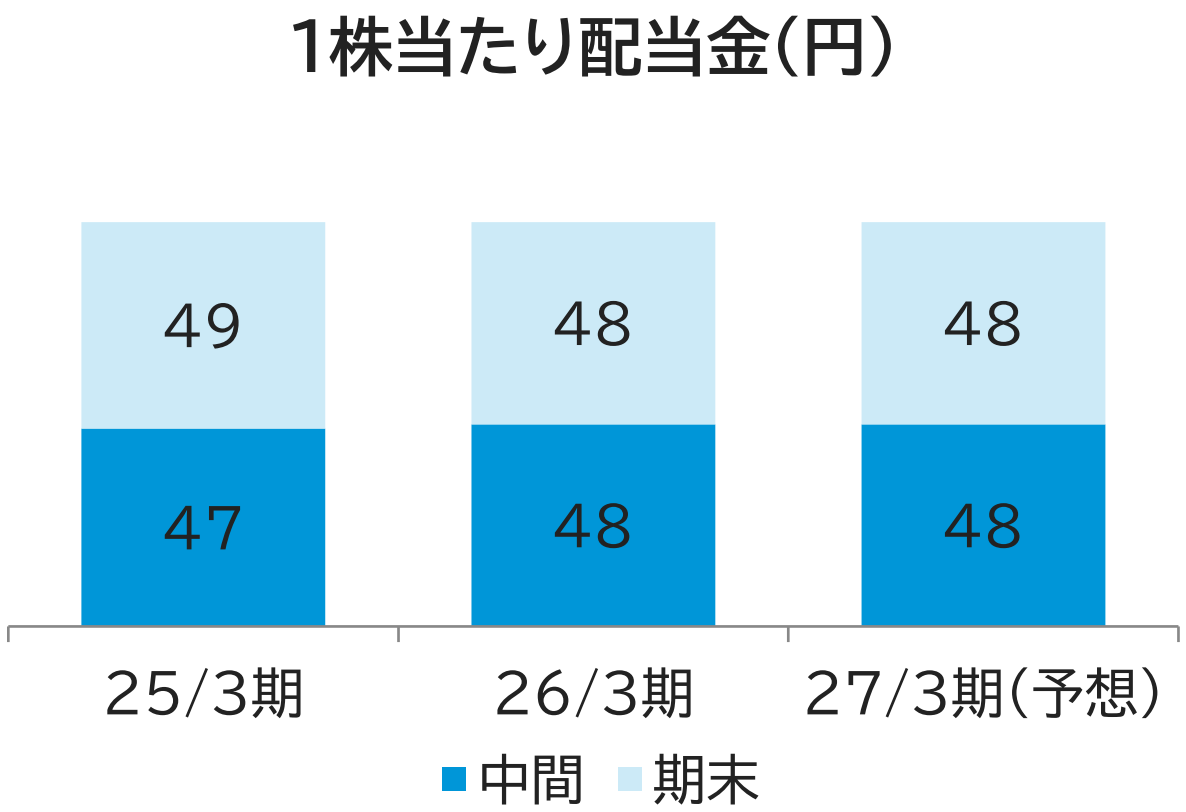
(単位:百万円)

指標	通期予想	対前期増減率	中間期実績	進捗率
営業収益	52,400	+4.9%	25,316	**48.3%**
営業利益	3,200	+3.0%	1,452	**45.4%**
経常利益	3,200	+2.9%	1,458	**45.6%**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	▲7.0%	981	**46.7%**

・当期純利益は前期比7.0%減となる見込み。前期に適用した賃上げ促進税制による税額控除がなくなることが主な要因。

※ 通期予想は2026年5月12日公表。

中間配当は1株当たり48円(前年同期並)。年間配当予想は96円を据え置き



株主還元方針

配当性向30%以上を目安に、

安定的・継続的な還元を目指す

	25/3期	26/3期	27/3期(予想)
年間配当(円)	96	96	96
配当性向	30.0%	31.8%	34.2%
自己株式取得(百万円)	–	–	–

配当支払開始予定日:2026年12月7日

中期経営計画

遠州トラック

2031年3月期に営業利益40億円を目指す。5年間で330億円を投資する。

営業収益(百万円)

26/3期 実績	31/3期 目標
49,947	61,000

+11,053(+22.1%)

営業利益(百万円)

26/3期 実績	31/3期 目標
3,108	4,000

+892(+28.7%)

営業利益率

26/3期 実績	31/3期 目標
6.2%	6.6%

+0.3pt

ROE

26/3期 実績	31/3期 目標
9.4%	8%以上

8%以上を目指す

事業投資額(百万円)

5年間の累計(27/3期～31/3期)

33,000

資本コストを意識

企業戦略

- 従業員のエンゲージメント向上
- 戦略商品を核に事業領域拡大
- 物流サービスのイノベーションへの挑戦
- 資本コストや株価を意識した経営の実現
- 社会的課題への取組み

※ 中期経営計画(2027年3月期～2031年3月期)。増加幅・増加率は、26/3期実績と31/3期目標の、四捨五入する前の数値から算出。

戦略商品群

拠点網と協力会社ネットワークを基盤として、中継輸送を軸に事業領域を広げる

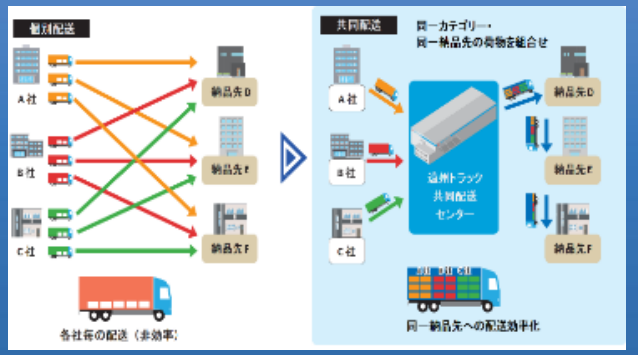
中継輸送



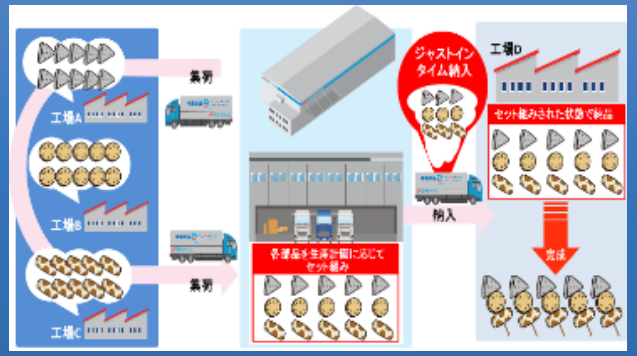
EC物流



共同配送



調達物流



物流拠点



協力会社ネットワーク



中継輸送について

遠州トラック

乗務員不足で困難になる長距離輸送の問題を、中継輸送で解決する

広島拠点
2026年8月開設

仙台拠点
2026年8月開設

中継輸送 e-change つなぐ つながる 乗りかえる!! 日本の真ん中で e-change!!

関西



関東

中継所（当社拠点）

当社拠点で荷物を積み替え、それぞれの方面へ

＋ 東北・九州方面にも対応

課題	乗務員不足で、長距離輸送が困難に
中継輸送	関東・関西間の物流サービスを中継輸送で提供
解決	東北・九州など各地とも接続し、問題を解決

当社の中継輸送：3つの方式

1 ドライバー交替・乗り換え

静岡県内の自社拠点で、ドライバーの交替・乗り換えにより実施（以前より）

2 積替プラットフォーム

貨物の積み替えを伴う中継輸送。
2023年8月に開始

3 保管型中継輸送

貨物の保管を絡めた中継輸送。
2024年10月に開始

中継輸送サービス①　コネクトエリア・当社拠点

荷物はそのまま、トレーラーのヘッド交換や乗務員交代で効率的な中継輸送を実現



コネクトエリア浜松
30バース｜新東名浜松SA下り線隣接｜敷地約8,000㎡

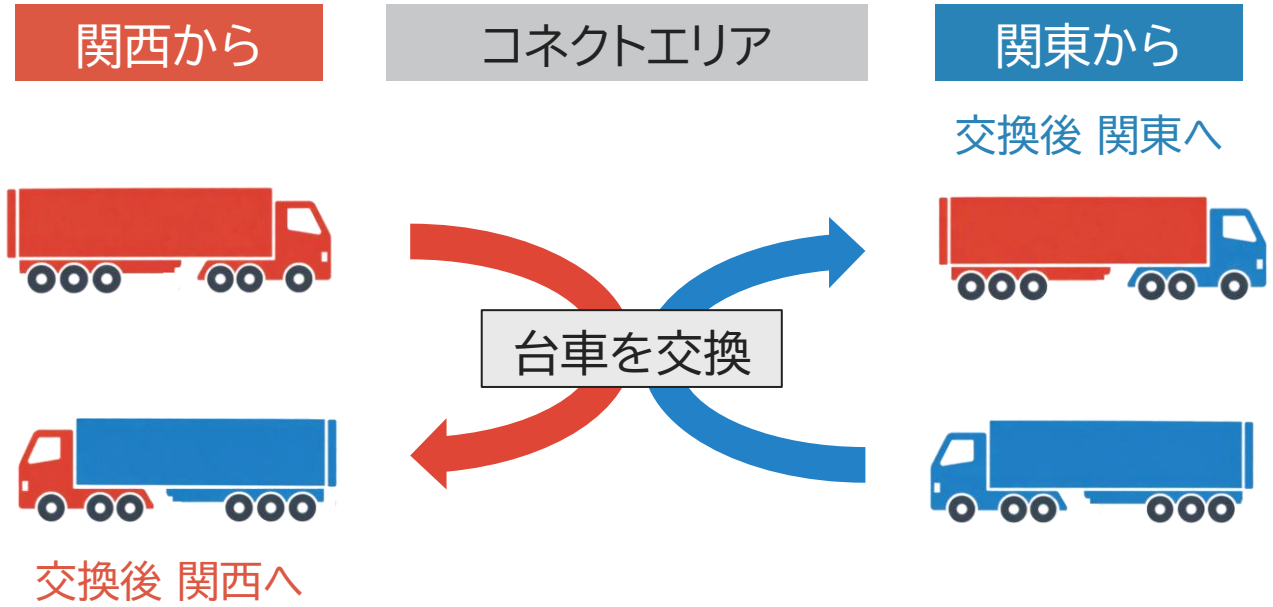


コネクトエリア東名浜松西
4バース｜浜松西IC約1km



コネクトエリア静岡
6バース｜国道1号沿い

トレーラーヘッド交換方式の模式図



- **完全WEB予約制**：1回90分
- **設備**：駐車場ゲート・防犯カメラ・夜間照明あり/24時間利用可能
- **スペース**：ダブル連結トラックの駐車、スワップボディの脱着可能

中継輸送サービス②　積替プラットフォーム

当社拠点で一時保管し、車輌交換のタイミングを合わせることなく中継可能に

当社ネットワークで出荷先まで配車手配可能なため、東西いずれか片側の荷物でも中継輸送が可能。



新東名
浜松スマートIC
から2.5km

都田営業所





24h

24時間体制で積み替えを行えるため、利便性が高い。

荷物積み替え方式



- **一括配車手配：**出荷元から出荷先まで一括で配車を手配
- **持ち込み対応：**プラットフォームへの持ち込みが可能
  （持ち込み車両への復路貨物のあっせんも可能）
- **車上受け・車上渡しによる積み替え：**仮置き有、各種フォークリフトを配備
- **対応エリア：**関東―関西以外の東北、中四国、九州向けにも対応

中継輸送サービス③　保管型中継輸送

遠州トラック

保管型中継輸送の流れ

発地 → **当社倉庫（中継点）**
関東～関西の中間で保管 → **消費地**

関東発・関西発のどちらにも対応

1 入庫
発地から、中間地点にある当社倉庫へ輸送

2 保管
当社の倉庫で保管

3 出荷
必要なタイミングで出荷

当社の中継輸送：3つの方式の違い

方式	中継所での荷物の扱い	開始
ドライバー交替・乗り換え	荷物はそのまま、乗務員が交替	以前より
積替プラットフォーム	中継所で荷物を積み替える	2023年8月
保管型中継輸送	**当社倉庫で保管してから出荷する**	**2024年10月**

荷主・運送会社にとっての効果

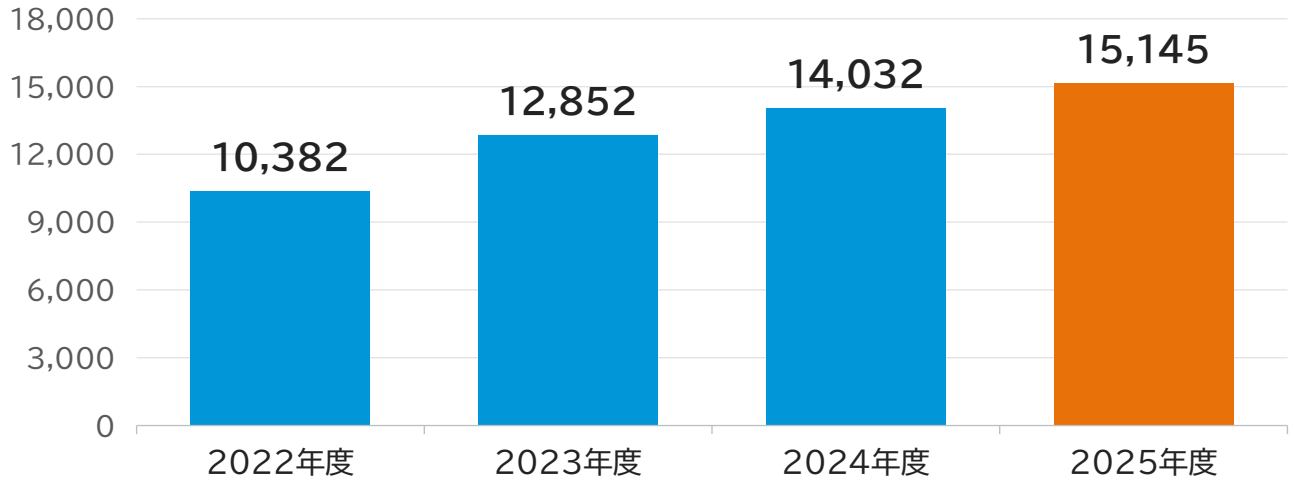
保管	保管場所を安定確保
輸送	中継タイミングを合わせる必要がなく、 安定的に中継可能
労働環境	既存の運送会社の労働環境を改善

中継輸送の成長可能性①

遠州トラック

コネクトエリア浜松の利用台数は、3年で約1.5倍に増加

コネクトエリア浜松の年間利用台数(台)



前期比 +23.8%　前期比 +9.2%　前期比 +7.9%

年平均成長率(3年)
+13.4%
2022年度→2025年度

直近の伸び
+7.9%
2025年度の前期比

※ 年度は4月～翌3月(2025年度＝2026年3月期)。

成長を支える要素

需要	乗務員の時間外労働の上限規制で長距離の1人運行が難しくなっている
利便性	新東名浜松SA隣接・30バース 24時間利用可能、完全WEB予約制
拠点網	コネクトエリアは、新東名浜松SA隣接地のみだったが、静岡県内に2か所増加させ、現在は3か所で運営

遠州トラック

関東・関西をつなぐ
チルド帯の中継輸送拠点へ



白鳥西チルドセンター

株式会社藤友物流サービス
静岡県浜松市中央区白鳥町621

東名浜松ICから

1.5 km

東京から約240km、大阪へ約263km
関東・関西のほぼ中間に立地

管理可能温度	接車可能
0～5℃	**8バース**
保管面積	太陽光パネル
2,403㎡	**324kW**

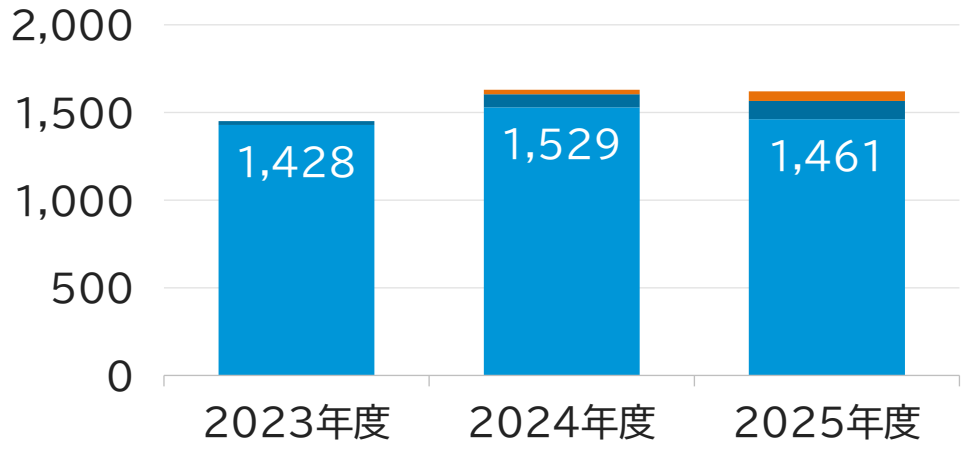
主な取扱商品：+10℃以下の冷蔵商品

コールドチェーンの主要拠点として
環境配慮とBCP強化に取り組む

中継輸送の営業収益推移

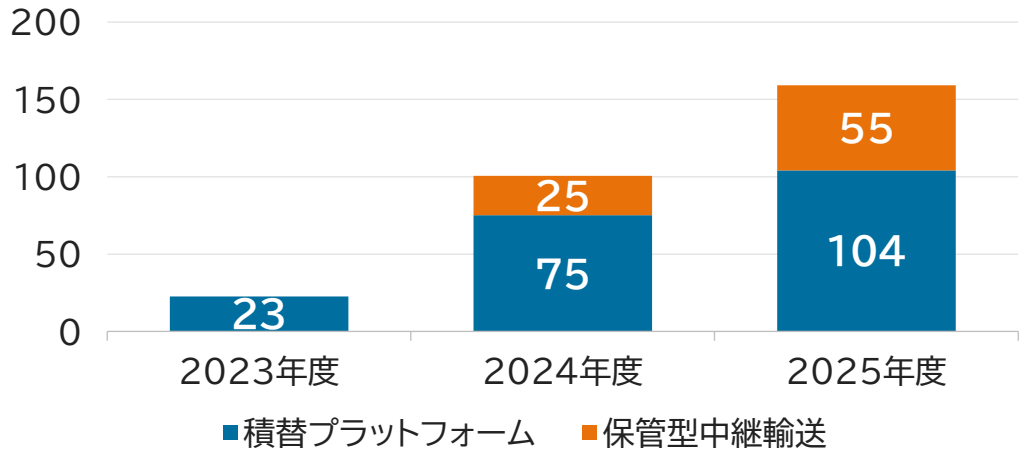
合計は前期並み。積替・保管型が伸び、構成に変化が出つつある

中継輸送の営業収益（百万円）



合計
2023年度
1,451
2024年度
1,629
前期比 +12.3%
2025年度
1,620
前期比 ▲0.6%

うち積替・保管型の営業収益（百万円）



■ドライバー交替・乗り換え（e-change、CA浜松含む）　■積替プラットフォーム　■保管型中継輸送

方式	2023年度	2024年度	2025年度	前期比
ドライバー交替・乗り換え	1,428	1,529	1,461	−4.4%
積替プラットフォーム（2023年8月開始）	23	75	104	+38.4%
保管型中継輸送（2024年10月開始）	—	25	55	+117.5%
合計	**1,451**	**1,629**	**1,620**	**−0.6%**

※ 単位：百万円。年度は4月～翌3月（2025年度＝2026年3月期）。保管型中継輸送の2024年度は10月開始のため半年分

中継輸送に占める比率
1.6%（2023年度）
6.2%（2024年度）
9.8%（2025年度）

補足
・ドライバー交替型の減少要因：
大口顧客の運用変更によるもの。

Appendix

遠州トラック

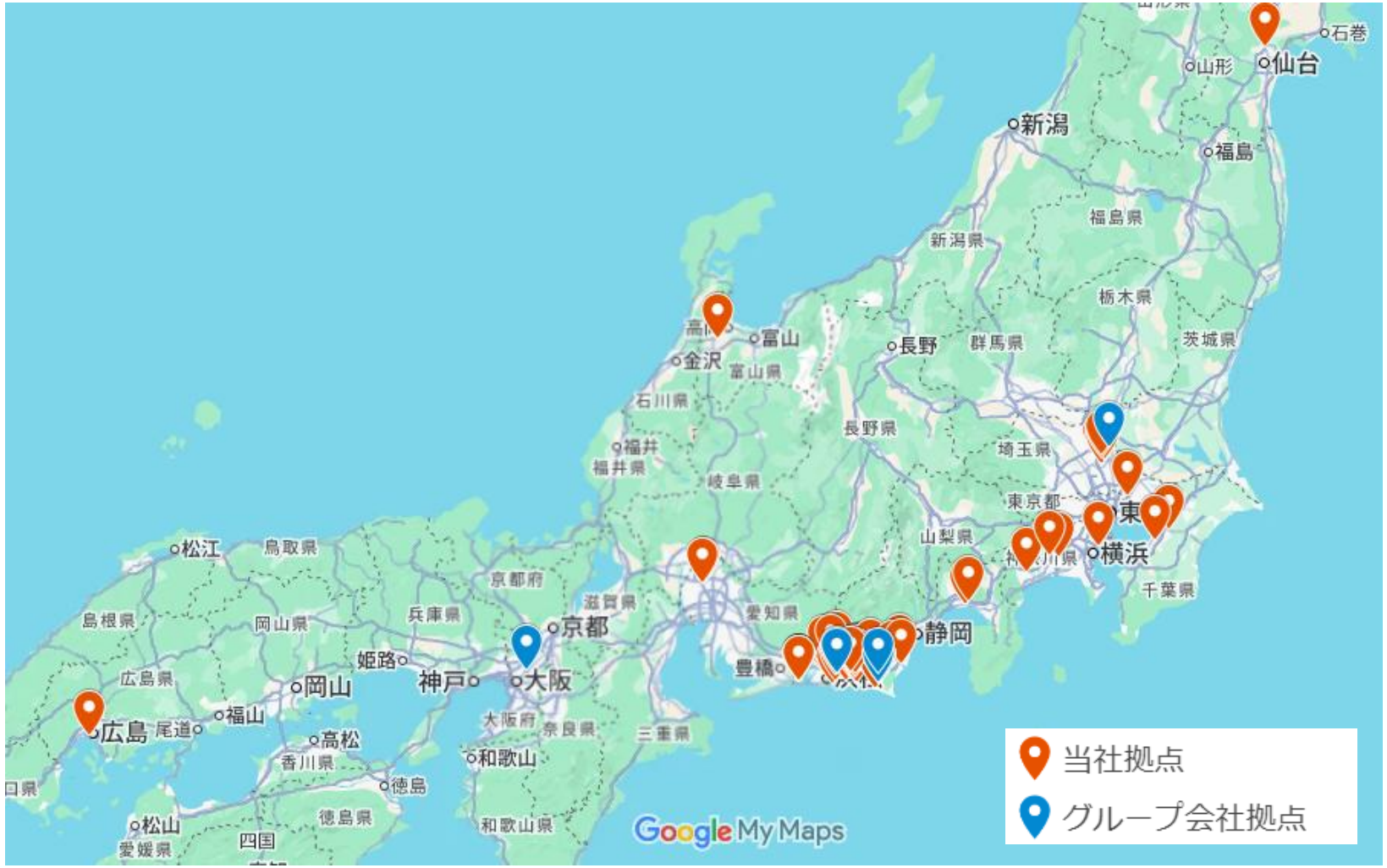
会社概要

商号	遠州トラック株式会社
代表取締役会長	澤田　邦彦
代表取締役社長	金原　秀樹
本社	静岡県袋井市木原22番地の1
設立日	1965年(昭和40年)8月16日
資本金	12億8,430万円
従業員数	連結1,378 名(2026年3月31日現在、嘱託およびパートタイマーを除く)
事業内容	運送業・倉庫業他
株主構成	株式会社住友倉庫60%他
上場証券取引所	東証スタンダード(証券コード:9057)
単元株	100株

会社沿革

1965年(昭和40年)	遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
1979年(昭和54年)	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
1982年(昭和57年)	株式会社藤友物流サービス(現 連結子会社)を設立 自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
2002年(平成14年)	遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得(現 連結子会社)
2004年(平成16年)	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年(平成18年)	株式会社住友倉庫が当社株式を取得
2018年(平成30年)	インターネット通販の宅配業務に参入 中継物流拠点「コネクトエリア浜松」を開設
2020年(令和　2年)	小笠運送株式会社の株式100%を取得(現 連結子会社)
2022年(令和　4年)	東京証券取引所のスタンダード市場に移行
2023年(令和　5年)	静岡県袋井市木原22番地の1に本社を移転

静岡を中心に仙台から広島間に拠点を展開



遠州トラック

中期経営計画

2026-2030













企業戦略

企業戦略

1. 従業員のエンゲージメントを向上させる
2. 戦略商品を核に事業領域を拡大する
3. 物流サービスのイノベーションに挑戦する
4. 資本コストや株価を意識した経営を実現する
5. 社会的課題への取組みを進める

企業戦略 ① 従業員のエンゲージメントを向上させる

従業員が仕事に対する誇りとやりがいをもって働ける安全な労働環境をつくり、従業員のエンゲージメントを向上させる

働きがい



高齢化



労働環境



多様化



企業戦略 ② 戦略商品を核に事業領域を拡大する

戦略商品を核に関東・関西間の物流サービスを拡充して、事業領域を拡大する

拡大に際しては、安全品質を向上させながら、当社車両と乗務員、作業員で運営する自社輸送体制を堅持し、お客様のニーズに柔軟に対応する能力を確保します。

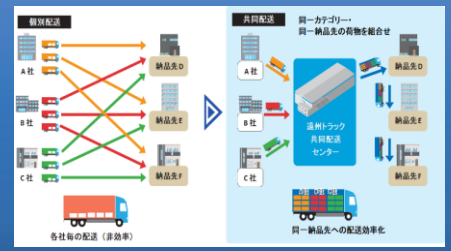
中継輸送



EC物流



共同配送



調達物流



物流拠点



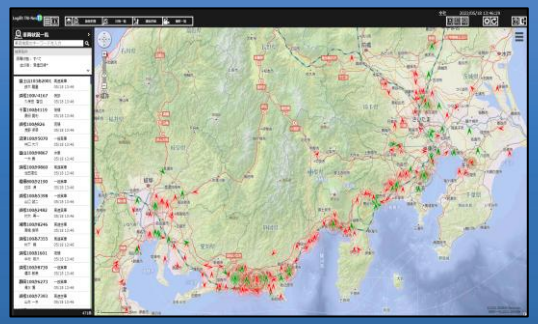
協力会社ネットワーク



企業戦略 ③ 物流サービスのイノベーションに挑戦する

先端技術の積極的な導入により、
DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、
未来に向けた物流サービスのイノベーションに挑戦する

データとデジタル技術を活用



業務の効率化と省人化



基幹システムを刷新



企業戦略 ④ 資本コストや株価を意識した経営を実現する



資本コストを意識した成長投資を進め、経営資源を企業成長と株主還元に適切に配分します。
また、株主及び投資家の皆様との対話や情報開示の強化を進めて、適正な株価が形成されるよう努めます。

事業成長の追求に加え、資本コストや株価を強く意識した経営へと進化してまいります。
成長投資・財務健全性・株主還元のバランスを重視し、投下資本の効率性を高めることで、持続的な企業価値向上を目指します。
また、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じ、当社の成長戦略と企業価値が適切に評価される環境づくりに取り組んでまいります。

企業戦略 ⑤ 社会的課題への取組みを進める

法令を遵守し、お客様と共同して地球環境にやさしい物流機器の導入（物流の改善）を進めます。また、地域の交通安全づくりや行事への参画を通じて社会の持続的な成長に貢献します。

モーダルシフト



車両の電動化・自動化



CASBEE評価の取得(※)



地元花火大会のボランティア



交通安全教室



社会貢献活動



(※)CASBEEとは
一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が開発した建築物の環境性能を総合的に評価する制度のことです。

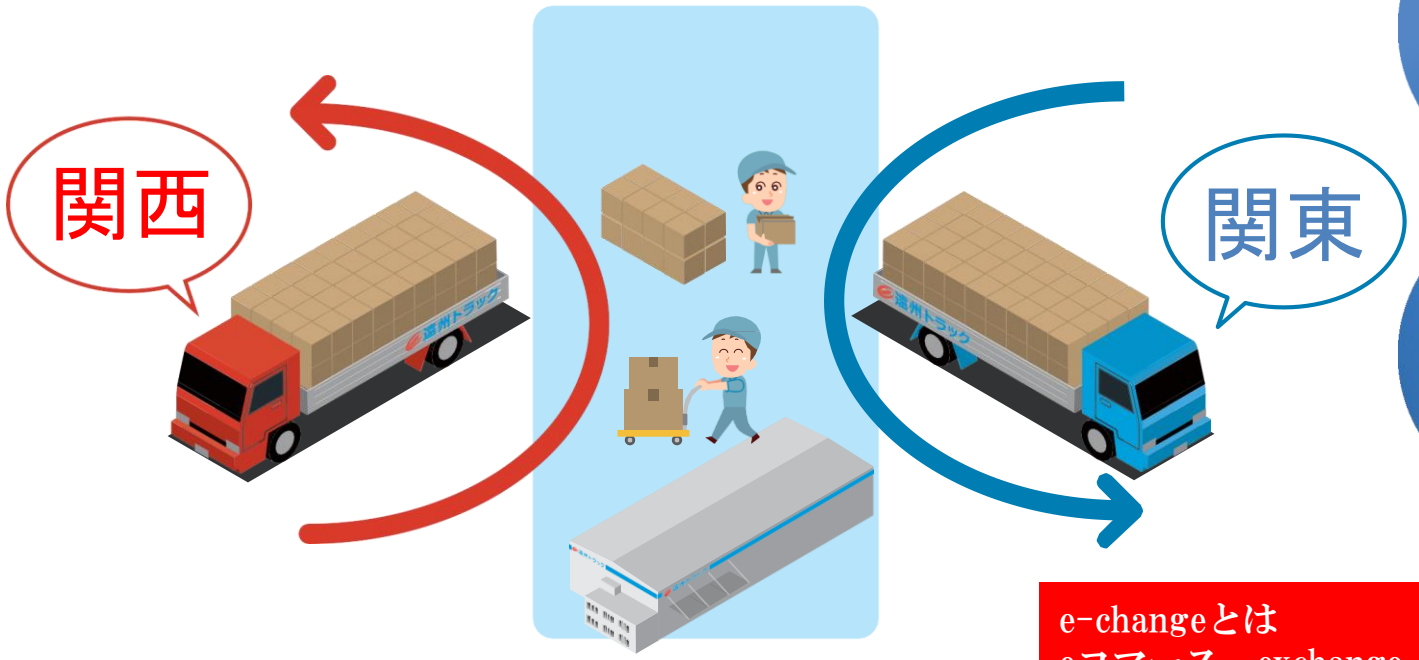
事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

1．−1 中継輸送サービス(e−change)を推進する

中継輸送 e-change
つなぐ つながる 乗りかえる!!
日本の真ん中で e-change!!

コネクトエリア浜松

乗務員が日帰りできる
関東・関西間の物流サービス



お客様の
長距離輸送の
集車難解消

ドライバーの
負担の軽減

ホワイト
物流を推進

2024年問題
に対応

e−changeとは
eコマース、exchange（交換）と当社名の頭文字から名付けた
中継輸送を表す商標です。

事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

1．−2 中継拠点を活用して幹線輸送とエリア配送を繋げたネットワークを拡充する

中継輸送 e-change
つなぐ つながる 乗りかえる!!
日本の真ん中で e-change!!



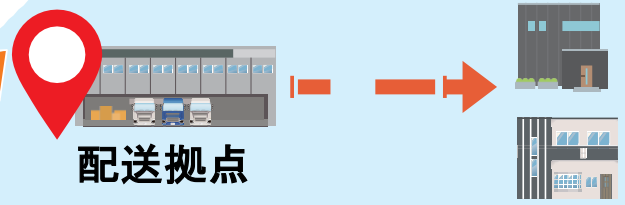
中継輸送による関東・関西間の物流サービスを、
東北、九州を初めとした各地とも接続させ、
乗務員不足で困難になる長距離輸送の問題を解決する

事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

2. EC（eコマース：インターネット上の電子商取引）物流を拡充する

東海道を中心とする幹線輸送　＋　**ラストワンマイル輸送**





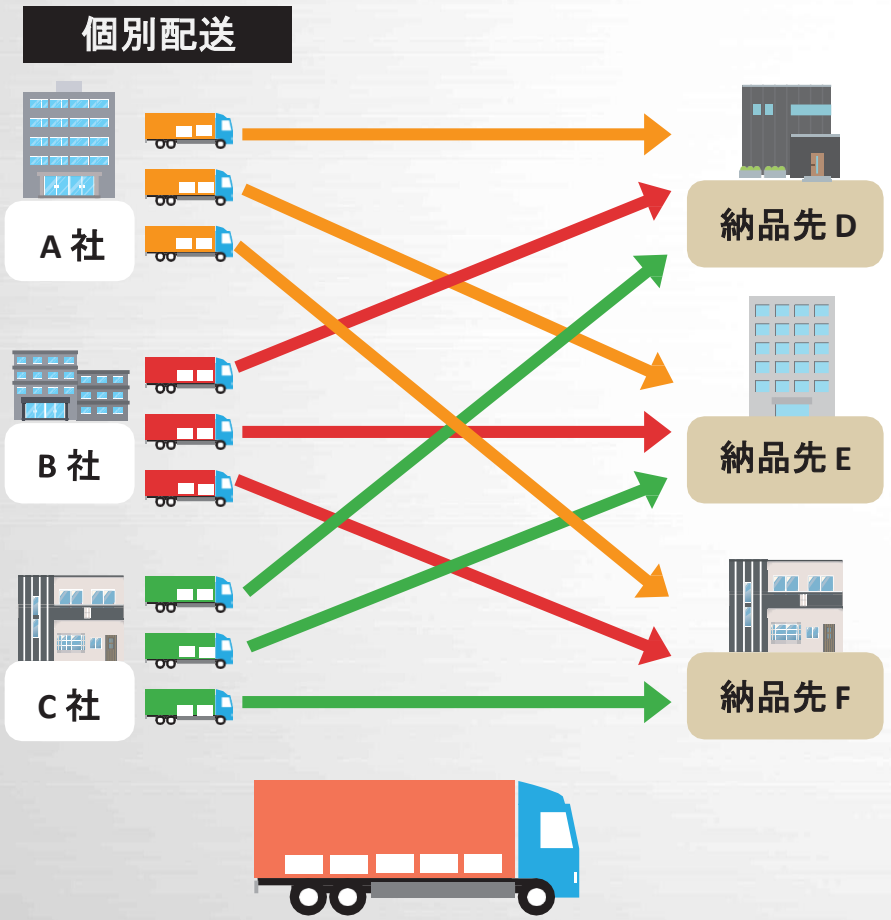


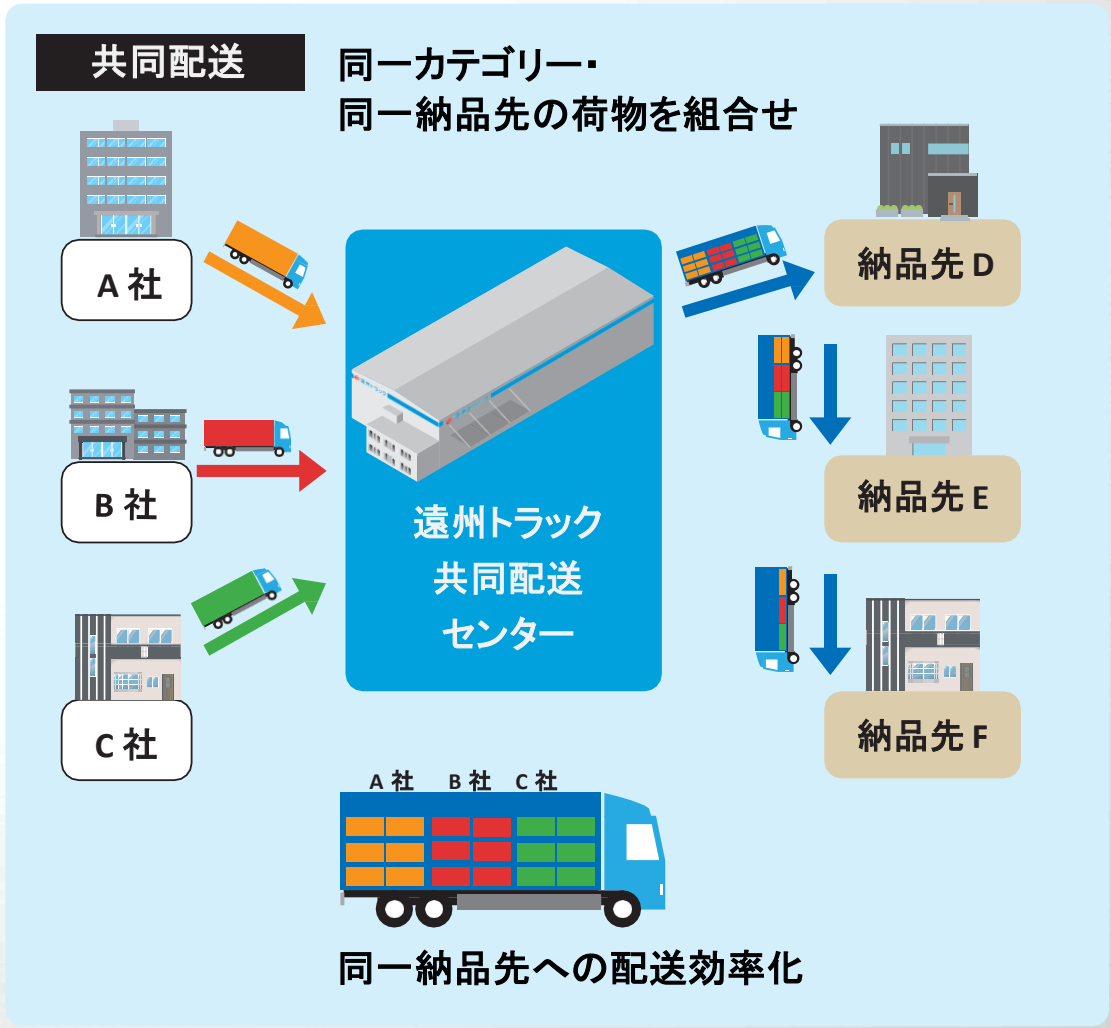


東海エリアでのEC物流ネットワークを活用して
新たなEC顧客の個配業務を開拓する

事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

3. 共同配送網を拡充する





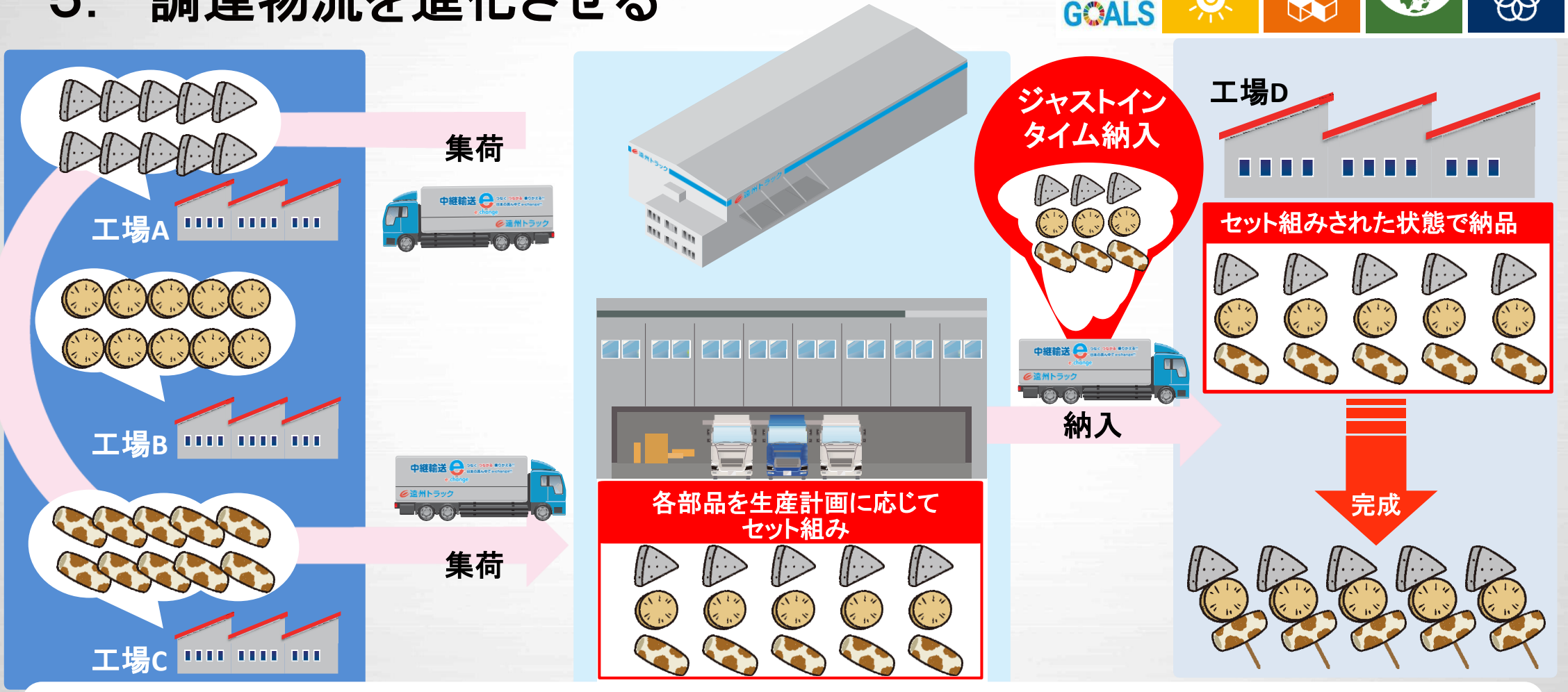
事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

4. 協力会社ネットワークを拡充する



事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

5.　調達物流を進化させる



当社拠点を原料・資材を集積させる場にすることに加えて、セット組み機能や
多頻度適時輸送など顧客に最適な納品形態を実現させる場として進化させる

事業戦略1　新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する

6. 最適な物流サービスの提供に向けて物流拠点を新設する

当社グループの体制の強み

- 車輌650台
- 全国27拠点
- 配車センター配置

（24時間体制・集中管理）

- 中継拠点の設置
- ドライバー教育の充実
- 自社整備体制





顧客の需要

- 物量変動に対する柔軟な対応
- イレギュラーに対する迅速な対応
- 安心安全な輸送
- 最適な物流提案

協力会社と提携して

- 日本全国に400社以上
- 日本全国への配送網
- ドライバー教育の充実





事業戦略2　事業戦略推進のための投資を行う

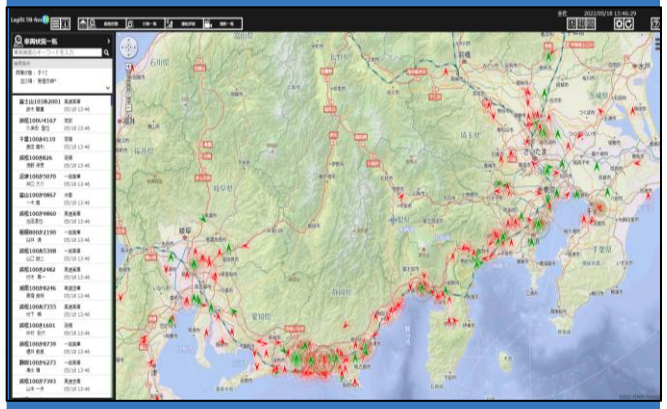
1．DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、物流サービスのイノベーションに挑戦する

最新技術の導入



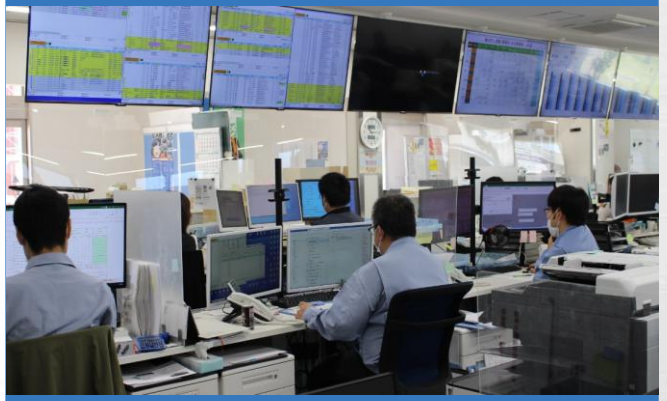
効率化・省人化

AI、IoT、RPAの活用



生産性向上

基幹システムを刷新



DXを推進

事業戦略3　人的資本価値を高める投資を行う

1．人材が事業の価値を高める人的資本であると捉えて投資する

従業員の処遇と職場環境の改善



多様な人材の募集と確保



従業員の健康保持・増進

働きやすい職場 認証

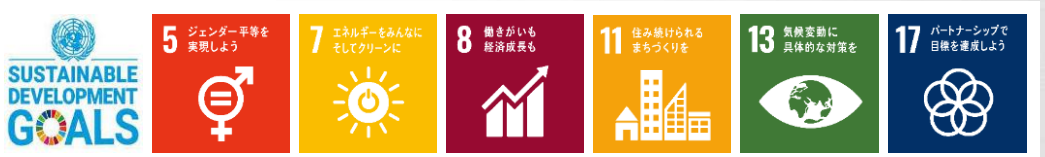
従業員のエンゲージメントを高め、組織の活性化や生産性の向上につなげる

事業戦略4　コンプライアンスを遵守し、コーポレートガバナンスの強化を進める



- 乗務員等の時間外労働の上限規制の適用に伴う構造的な変化や、慢性的な労働力不足に法令遵守で対応する
- コーポレートガバナンスコードに対応したガバナンス強化を進める

事業戦略5　地球にやさしい物流に取り組む



- 中継輸送、共同配送、調達物流の最適化、モーダルシフト等の提案により、社会的課題であるCO_2削減に積極的に取り組む

数値目標および事業投資額(連結)

数値目標および事業投資額(連結)

	2030年度(計画最終年度)
営業収益	61,000　百万円
営業利益	4,000　百万円
事業投資額(期間累計額)	33,000　百万円

ROE(自己資本利益率)は8%以上を目指す

配当性向は30%以上を目指す

（参考資料） 前中期経営計画の振り返り

数値目標および事業投資額（連結）

	2025年度（計画最終年度）	
	中期経営計画	実績
営業収益	52,200 百万円	49,947 百万円
営業利益	3,650 百万円	3,108 百万円
事業投資額 （期間累計額）	9,000 百万円	7,860 百万円
ROE （自己資本利益率）	8 %以上	9.4 %
配当性向	30 %以上	31.8 %

袋井ロジスティクスセットセンターが稼働



白鳥西チルドセンターが稼働



都田第2倉庫に太陽光パネル設置



さいたま営業所を移転





＜ IRに関する連絡先 ＞

遠州トラック株式会社　総務部総務課
〒437-0046　静岡県袋井市木原22-1
TEL : 0538-42-1111　FAX :　0538-42-1114
MAIL : ir_box@enshu-truck.co.jp
Web : https://www.enshu-truck.co.jp/

注意事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しているため、リスクや不確実性を含んでおり、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績は、経済環境の変化や提供するサービスの動向等の様々な要因により、将来の見通し等と異なる場合があります。
本資料は情報提供を目的としたものであり、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。